

現職校長 市長への提言書

写真は朝日新聞 21 日朝刊社会面。リード抜粋から一大阪市立小学校の校長が、市の教育行政への「提言書」を松井一郎市長に実名で送った。今回の緊急事態宣言中、市立小中学校の学習を「自宅オンラインが基本」と決めた判断について、「学校現場は混乱を極めた」と訴える内容。全国学力調査や教員評価制度などにも触れ、子どもが過度な競争に晒され、教師は疲弊していると訴えた。

校長の提言書全文を読んだが、じつに考え抜かれ、切実な思いを綴った心に迫る訴えだ。提言書は SNS からも入手できるので多くの人に読んでもらいたい。大阪の教育行政の現実、その一端を知ることができる。

記事でとりわけ気になったことが 2 点ある。一つは松井市長が 20 日、報道陣の取材に対して自らの考えを次のように語ったことだ。

提言書が「競争社会」を批判した点については「校長だけでも、(社会の)現場がわかっていないというかね、社会人として外に出てきたことがあるのかな」と言い、「今の時代、子どもたちはすごいスピード感で競争する社会の中で生き抜いていかなければならない」として、小中学校時代にそのための力を培うことが大事だと述べた。

この発言は松井市長らしいもので、校長の提言書の趣旨をまったく理解していない。これは松井市長だけでなく、吉村知事や大阪維新の会に共通するものだ。教育の現場に過度な競争・選別主義を持ち込み、生徒や教職員を疲弊させてきた。大阪の教育現場や教育行政のあり方について、校長の提言なども踏まえて市民のなかでオープンな議論を期待したい。

もう一つは、校長に対する「対応」についてだ。記事によると、提言書が SNS 上で広まっていることについて、市教委は今後、市職員基本条例 4 条の「職務や地位を私的利益のために用いてはならず」に反するかどうかを確認するという。担当者は取材に「事実を確認して厳正に対処する」と話した。

市職員基本条例は職員の権利を規制し、自由闊達な議論や活動を阻害してきた。今回の提言書は、校長の「私的利益」のためなどではなく、生徒や教職員の思いを代弁するものでないのか。先の財政局長らの不当「処分」の再現にならないよう注視したい。

(2021 年 5 月 23 日)

